

審 議 結 果

次の審議会等下記のとおり開催した。

審議会等の名称	第36回 益田市行財政改革審議会
開催日時	令和元年11月11日（月） 15:00～17:00
開催場所	益田市役所 3階 第2会議室
出席者及び欠席者	○出席者 [審議会委員] 光延忠彦委員・西村延剛委員・藤井幸子委員・大久保稔委員 岩本誠委員・戸佐間恵子委員・佐々木真理子委員・齋藤陽亮委員 [事務局] 政策企画課長 志田原渉・行革推進室長 岩井加恵 ○欠席者 宮田淳久委員・田中文仁委員
議題	(1) 益田市行財政改革実施計画の改訂（案）について (2) 益田市使用料・手数料に関する基本方針にかかる答申書（案）について (3) 益田市第三セクター取扱方針にかかる答申書（案）について
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	1名
問合せ先	政策企画局政策企画課行革推進室 電話：0856-31-0121

審議経過

1. 開会
2. あいさつ <会長>光延会長
3. 議題 (1) 益田市行財政改革実施計画の改訂（案）について [事務局説明] 行財政改革実施計画の進捗状況は今年度2回にわたり評価していただいた。一部で計画通り進められていない、または目標を達成できていないものがあった。この要因として、計画そのものの認知度が低いこと、評価結果のフィードバックが不十分であることなどが考えられる。このことから、まずは計画の中身をよく知り、現状をしっかりと把握する必要があるということから、庁内インフォメーションで結果を公表した。続いて、評点の低い項目、審議会で見解が付けられた点について、PDCAサイクルに則り、次なるアクションを検討するため必要に応じて計画の見直しをするよう各所管課に指示した。資料4が見直しを行った内容。 見直し対象としたのは資料中、網掛けになっている以下の項目 ・5活動項目・スケジュールで進捗評価の評点が0.1.2点のもの ・6成果効果額の目標で達成評価の評点が0.1.2点のもの ・最終評価が1のもの

・委員コメントが付されたもの ・これ以外で、その他所管課で見直しが必要と判断したもの これら対象となっている項目について、所管課においてまずは見直しをするかどうかの判断をした。見直しするのであれば、内容と理由、見直しをしないのであれば、今後計画実行のためどう取り組むのか明記している。変更前と変更後の内容を見え消しで記載している。ここでは、項目1つ1つ説明し、ご意見をいただきたい。	
事務局	【業務改善提案について】 ここでは、業務改善提案の発表会を開催することで職員の育成を行うことを目標としている。業務改善提案数の昨年度目標60件に対し実績4件であったため、評点0となっていた。ここは、変更なしとしたい。 今後の取組として現在、提案数増に向け、新たな方法を検討し10月初めに全庁的に募集をかけたところ。新たな方法とは、アイデアベースでの自由な発想による提案を可とすること、プレゼンテーションでの発表会を必須ではなく希望制にすること、匿名での提案を可とするなど。提案自体のハードルを下げ、より多くの提案がなされるものと期待している。只今1カ月経過した現状報告として、16件の提案が出てきた。ご意見をお願いします。
委員	全17項目あるようなので1項目2～3分で審議していきたい。
委員	ハードルを下げたことで提案数が増えたのか。
事務局	それが要因の一つだと考えている。
委員	目的は業務改善をすること。プレゼンテーションでの発表をしないことで提案そのものが埋もれないように一元管理をして、いいものであれば次に生かせるようにしてほしい。
事務局	即実行できるものについては、全庁的に周知をして取組みに繋がるよう努めたい。
委員	提案数を増やすとともに、今後の管理を十分に行ってほしい。
委員	ハードルを下げて数が増えたことはいいことだと思う。ハードルが高いと見向きもなかった人が意識を向けるようになった結果だと思う。継続して提案が出るようスローガンのものを掲げて意識を持ち続けるよう取り組むことも必要だろう。
事務局	管理を徹底すること、スローガンのものを掲げて全庁的に積極的に取組みにしていきたい。
事務局	【市民アンケートを活用した業務改善活動】 ここでは、市民アンケートを業務改善に活用した割合を年々増加させることを目標としている。これまで市民アンケートを実施できなかったため、進捗評価、達成度評価ともに0点となっていた。これは、目標数値を変更したい。 今年度は総合振興計画策定に向けた市民アンケートを実施することとなっており、行革の市民アンケートもこれに便乗し行うこととした。市民アンケートは現在市内1,400人を対象に郵送しており、年内には集計結果がまとまる予定。この結果を来年度以降の業務改善に活用したい。今年度初実施となるため、目標数値は当初H29年度、H30年度にあげていた数字をスライドさせて実行を目指したい。ご意見をお願いしたい
委員	市民アンケートを実施して、それに対する改善のパーセンテージを上げていくということか。
事務局	そうである。
委員	この項目はこれでよい。

事務局	【職員アンケート】 ここでは、職員の人材育成として、職員アンケートを実施し職員の考え方を把握するとともに職員アンケートで人事評価が人材育成につながっていると回答した職員の割合を年々増加させることを目標としている。 5月の審議会時点では、職員アンケートの集計ができていなかったことから、0点となり、職員アンケートにより職員の考え方を把握するよう指摘をいただいていた。目標内容、数値を変更したい。 変更内容としてまず目標内容は、人事評価はモチベーションの向上に繋げることがむしろ大切であると判断し内容を変更している。続いて目標数値、これも目標内容が変わるためH29年度、H30年度からスライドさせることとしたい。
委員	人事評価が職員のやる気にどう反映されているかを量るということによいか。
事務局	そうである。
委員	モチベーションを上げることを目指すのであれば、フィードバックとしてアンケートを用いた面談など実施してはどうか。
事務局	アンケートは無記名となっている。アンケート内容を用いての面談はできないが、人事評価制度において上期・下期の年2回、所属長との面談を行っている。
委員	人事評価とは、学校で言う通信簿のようなものか。
事務局	目標に対してどう取り組めたかを申告し、評価を行うという評価のツールになっている。
委員	そこまで高い目標ではないと思う。ぜひクリアしてほしい。
事務局	【市民アンケートを活用した組織機構の見直し】 ここでは市民アンケートを行い市民に分かりやすい組織機構となるよう見直す、市民アンケートで便利と回答した市民の割合を年々増加させることを目標としている。これまで市民アンケートを実施しておらず0点となっていた。 ここは目標数値を変更したい。 変更内容として先ほどご説明したとおり市民アンケートを今年度初めて実施する予定のため、目標数値はH29年度、H30年度のものをスライドさせたい。
委員	この項目はこれでよい。
事務局	【ふるさと納税寄附金額】 ここではふるさと納税制度を推進し自主財源を確保する、その目標寄附金額を年々増加させることを目標としている。 H30年度ふるさと納税寄附金額が目標2億に対し1億3800万円だったため評点2点となっていた。目標と実績に乖離があるため目標数値を変更したい。 変更内容として、R1年度は予算額、R2年度は前年度比125%としたい。
委員	H29年度、H30年度の実績はいかがか。
事務局	1億3千万を超えた程度。
委員	目標達成のための何か具体的な努力内容があるか。
事務局	首都圏を中心にフリーペーパーを作成し配布、好評となっているため期待をしている。ただし、今年度上半期は昨年度実績を下回っている。今後は地場産品を中心にPRをしっかりやっていきたい。また、ECサイトというインターネット上での寄附についてふるさとチョイスとANAに加え、楽天にも参入し間口を広げた。
委員	下方修正は余程のことがない限りすべきではないが、現状から致し方ないかとも

	思う。
委員	当初目標数値を設定した根拠は？法外な目標を設定していたから下げるのか、制度が変わった影響で下げるのか、どちらか。
事務局	ふるさと納税が全国的にブームになった時期があり、浜田市が頑張っている影響もあり、益田市も頑張ろうという意気込みで設定したが、実態としてそこまで達しなかったものとする。
委員	予算の数値との整合を図ることも必要かと考える。
委員	昨年度寄附額が１億３千万ということは、寄附金額を増やすためにフリーペーパーを作成したのであれば、昨年度以上に寄付金額を増やさないと粗利は下がるのではないか。
事務局	ふるさと納税の手数料は寄附額の何％までとされている。寄附額が増えない限り経費も増えない。例えば約３割が返礼品、その他郵送料等で概ね半分が経費となるという考え。
委員	それはランニングコストだと思う。ここでは、フリーペーパーなどの経費を尋ねたい。
事務局	フリーペーパーは定額の委託料を払っている。毎年広告宣伝料を設けており、これまでと手法を変え、今回はフリーペーパーとした。楽天は寄附額に応じて手数料を支払うこととなっており、寄附額が増えなければ手数料は発生しない。
委員	それは５０％の経費の中に含まれているか。
事務局	基本的には経費に落とし込むこととしている。
委員	これだけで会計を組むことはできないのか。
事務局	寄附額のうち経費を除いたものは基金に積み立て、翌年度の事業に充当して使う方法をとっている
委員	コストパフォーマンスのことを考えてほしい。
委員	積み立てたものの中から市のパフォーマンスに使うということか。
事務局	市の基金に積み立てて市の事業に充当している。
委員	あるイベントで浜田市と合同で行ったことがあるがき、浜田市は納付書を持ち込むなど、ふるさと納税の取組みが早かった。
委員	浜田の事例と照らし合わせて検討などされているか。呼び込みが重要だと思うがそのような検討はされているか。
事務局	浜田市は産業経済系の部署が取り扱っており、業者と直接話す機会があり、話がしやすい。また、ふるさと納税を担当する室を設置するとともに業務の一部を委託で行っている。またふるさと納税はいかにＰＲをするかが重要だと考える。益田市は現在１人役で対応しており、納税された方からの電話対応等対応が難しい。今後体制を見直そうと検討している。
委員	浜田市は事業として取り組んでおり、一方益田市は実務的に効率的に行っているということだと思う。この項目はこれでよい。
事務局	【使用料・手数料の適正化】 ここでは使用料手数料の適正化により歳入を確保するため、算定基準を明確にし、見直しを行うことを目標としている。Ｈ３０年度に実施予定としていた見直しが実施できなかったため２点となっていた。これはスケジュールを変更したい。変更内容として、使用料手数料の方針は先程審議していただいたとおり今年度正式策定し、

	来年度条例再整備をする予定。H 2 9 年度、H 3 0 年度のスケジュールをスライドし、今年度方針決定、来年度見直しを実施としたい。
委員	ご意見ないのでこの項目はこれでよい。
事務局	【税・料の収納率の維持向上】 ここでは、税料収納率の維持向上により歳入を確保することを目標としている。料・負担金の部局を超えた滞納整理ノウハウの共有や新たな収納方法の導入検討がなされなかったため評点が1点、2点となっていた。 滞納整理のノウハウ共有については今年度部局を横断して検討する予定のため変更しない。また、今年度はこの部局横断のノウハウ共有に注力し、新たな収納方法の導入については、来年度検討したいということで、スケジュールを変更したい。ご意見をお願いします。
委員	新たな収納方法とは具体的にどういうことか。
事務局	市民の方が納入しやすい形、コンビニ納付の導入検討を来年度において進めたいと考えている。
委員	この10月から、国税のみとしていた電子納付システムeTAXがLTAXとして全国市町村の地方税も取り扱えるようになった。現在税務署が積極的に周知を行っているが、市も周知をしてほしい。
事務局	【市有地の計画的な売却・貸付】 ここでは市有地の計画的な売却貸付等、資産の利活用をすることで歳入を確保することを目的としている。H 3 0 年度は1件2, 8 0 0 万と大きいものがあつたが、これがなければ実績としては少なかったということで計画的に進めるようご指摘をいただいた。前回審議会でも報告したが、売却見込みがないものについて土地の鑑定を行うことは予算上厳しい。売却について相談があつた際予算措置して鑑定するという流れとなっており、年次計画を立てることは難しいという現状。ここは変更をせずに、今後の取組みを強化することとしたい。具体的には周知・広報・PRに計画性を持たせることを優先し、まずどのような物件があるか公表するため、効果的な手法について関係課を交えて検討するという体制を整えることとしたい。
委員	担当部署はどのように進めているのか。
事務局	計画を立てて進めることが本来だが、実際には予算確保が難しい状況があり、土地取得への問合せ等があつて初めて、鑑定等を進めるという状況。
委員	なかなか民間のように進められないのが実情ではないか。ここはこれでよいのではないか。
事務局	【公債費の抑制】 ここでは、繰り上げ償還を行うこと、市債発行額を抑えることで歳出を抑制することを目標にしている。ここは、活動内容と目標数値を変更したい。 まず、活動内容は2つの項目を統合し市債発行額を上回る繰り上げ償還を行うことで、市債残高を削減し、財政の健全化を図ることとする。目標数値は実績値の公表のみで評価対象とはならないが、前年度残高と比較し年々削減することを目標としたい。
委員	どのような費目があるのか。税収としてはどうか。
事務局	景気に左右される。住民税、軽自動車税、たばこ税などがある。
委員	活動内容について2つを統合することはよい。この内容でよい。
委員	この項目はこれでよい。

事務局	【公営企業会計の経営健全化】 ここでは、公営企業会計の経営を健全化させることで歳出の抑制を図ることを目的としている。法定外操出金を抑制すべきところが、できなかったため2という評価だった。ここは変更しない。今後の取組みとしては、適正な料金の検討という点は、先ほど使用料手数料見直しでご説明したとおり、今後方針を定め、見直しを進めることとする。
委員	一般会計からの操出は当面続くか。
事務局	法定外操出金は詳細資料がないためわからない。
委員	水道料金改定の審議が先日終わったところだが、この改定においては、これまでの一般家庭用、企業用という区分をやめ、口径別とし赤字状態を解消することになっている。一般家庭用も少し上がることにはなる。その意味では、公営企業会計の経営健全化に向けて動いているということだろう。
委員	公営企業は上下水道か。
事務局	そうである。下水道は、吉田地区のみ数年前に整備したばかりでこれから償還が始まってくる。市内の広い面積全てを公共下水にすることは難しいが、今後赤字は膨らんでくるのではないかと見込んでいる。
委員	健全化に向けての検討をされ、使用料・手数料の基本方針を定めることになっているのでこの内容でよいのではないか。
委員	この項目はこれでよしとする。
事務局	【第三セクター】 ここでは、経営改善への働きかけを定期的に行い、決算時にその数値を公表することとしている。こちらは、第三セクターの団体数から4団体から3団体が変わっているため目標数値を見直すこととしたい。年4回の経営状況確認を行うこととなっているため、3団体の年4回で、12回という数値としたい。
委員	この項目はこれでよいのではないか。
委員	ではこれでよしとする。
事務局	【公共サービスの質的向上】 ここでは利便性の高い公共サービスの提供として証明書等のコンビニ交付の割合を年々増加させることを目標としている。H30年度は証明書全体の交付件数のうちコンビニ交付割合が3.8%と低く、1点となっていた。ここは変更せず、今後の取組みとしては、まずマイナンバーカードの交付率を高め、コンビニ交付の利便性を周知していくこととしたい。
委員	マイナンバーカードの交付率はどれくらいか。
事務局	資料を持ち合わせていないため即答できないが、低い状況である。
委員	働いている者にとっては、交付を受ける手間を考えると、必要な時に都度請求の方がよいと考えている。
事務局	本人確認が必須のため、顔写真がいることになっているため、手間と感じられるのではないだろうか。コンビニ交付だと朝6時30分から夜11時まで交付可能で利便性は高いものとなっている。今後国は普及のため、社会保険や国保の保険証と一緒にする動きになる。
委員	大事なカードを何枚も持ちたくないという思いもある。

委員	e T A Xで申告する場合はマイナンバーカードが必須となっている。
委員	他にご意見なければこの項目はこれでよしとする。
事務局	【公共施設の管理運営主体の見直し】 ここでは、管理運営主体見直しにより、管理運営の効率化を図ることを目標としている。見直しにあたっていなかったため、評価2となっている。ここではスケジュールを変更したい。今後は、公の施設の管理運営の効果的な運用に向け、まずは情報収集等により実態把握をしたうえで来年度、今後の方針を検討という見直しをすることとしたい。
委員	件数はどれくらいあるのか。
事務局	件数がどれくらいあるかをまず把握することも課題となっている。
委員	この項目はこれでよい。
事務局	【事務事業評価の実施】 ここでは、事務事業評価を実施し評価サイクルを確立することで見直しを行うことを目標としている。事務事業評価を実施したものの、次年度予算への反映に至らなかったため評価2となっている。これは変更せず、昨年度実施した行政評価の結果を用いて次年度予算への反映をさせるよう努めたい。
委員	当初この数値を設定した根拠は何か。
事務局	この項目に限らず、計画上設定した数字は、普通交付税が合併算定替えにより年々減少していくことを試算して設定している。
委員	計画上は事務事業評価で毎年2900万ずつ削減するということか。
事務局	そのとおりである
委員	この項目はこれでよい。
事務局	【地域自治組織の設立】 ここでは、地域自治組織の設立支援により地域主体の仕組みづくりを目指すことを目標としている。H30年度は目標数値として未設立の11地区を掲げていたところ実績として2地区であったため評価2となっていた。実態に即して目標数値の設定するようご意見をいただいていた。ここは目標数値を変更したい。今年度すでに4地区設立できているためR1年度は4地区とし、来年度は残る5地区の設立に繋がるよう支援したい。
委員	ご意見ないようなのでこの項目はこれでよい。
事務局	【まちづくりラウンドテーブル】 ここでは市民と行政のパートナーシップ確立のためまちづくりラウンドテーブルを年3回実施することで地域との協働や民間活力の活用を目標としている。H30年度は目標3回に対し2回の実施となったため評点2となっていた。今年度既に3回開催していること、来年度も計画的に実施する予定であるため変更しない。
委員	ご意見ないようなのでこの項目はこれでよい。
事務局	【民間事業者との連携】 ここでは、民間事業者との連携を強化するためますだ子育て応援宣言企業等の登録数を年々増加させることを目標としている。登録数は目標数値を大幅に上回っているものの、庁内内部の横の連携が不十分であったことから評価が2となっていた。

	ここは今後関係部局での連携を強化できるよう体制を整えていくこととしており、変更しない。
委員	ご意見ないようなのでこの項目はこれでよい。
事務局	本日いただいたご意見をまとめ、修正する点がある場合は事前にご連絡しご意見をいただくこととしたい。
(2) 益田市使用料・手数料に関する基本方針にかかる答申書(案)について 資料1	
事務局	答申書案について説明する。前回の審議会において、諮問した案件について審議した際いただいたご意見としては主に、 ・方針を設定して積算をしないことでこれまでの料金と大差が生じることへの懸念、 ・特にスポーツ施設等において市民・市民以外の料金を設定することにより、県大会等が市外で開催されるようになり、利用者減少や市の経済活動への影響を懸念 ・民間にも同様のサービスがあるかどうかという市場性や誰もが使うものかどうかという選択性に応じ受益者負担割合を4区分に分ける点について、その線引きが適正に行われるのか、また所管課が行う料金設定においてこのルールが適切に踏まえらるるか ・激変緩和について金額によっては逆転現象も生じうる、この点はクリアできるか ・利用料金だけでなく、利用基準についても同様に見直しが必要 という点だった。これらのご意見を基に、別紙資料1のとおり答申書案を作成している。
委員	この内容で良いか、お一人ずつご意見を伺う。
全員	賛成の声あり
委員	この内容でよしとする。
(3) 益田市第三セクター取扱方針にかかる答申書(案)について 資料2	
事務局	第三セクターについていただいたご意見として ・市の関与の仕方として、手遅れにならないよう早めに対応してほしい ・経営に関与しないとはいえ、検証という点ではしっかりルールを決めて関与してほしい ・第4章、第三セクターに求められる自主的な取組みを記載していたが、これは、当然に取り組むべき事項でもあるため、強めに義務付ける表現とするべき という点だった。これらのご意見を基に、別紙資料2のとおり答申書案を作成している。
委員	この内容で良いか、お一人ずつご意見を伺う。
全員	賛成の声あり。
委員	この内容でよしとする。
4 その他	
3点ご報告と1点お願いをする。 ○補助金の見直しについて ・行革実施計画においては財政の健全化を目的として歳出の抑制を図るべく、補助金見直しを行うこととしている。H26年度策定の補助金見直し指針では原則3年ごとに補助金を見直すものとし	

て補助金交付要綱にはいずれも終期が設定されている。このたび、今年度末をもって終期を迎える補助金 21 件について行政評価委員会において評価を行った。

○市民アンケート実施について

・来年度総合振興計画策定の年にあたる。これに併せ市民アンケート実施することとしており、行革の市民アンケートもこれに便乗。対象は市民から無作為抽出した 1,400 名。実施時期は 10 月末から約 2 週間。実施方法は対象者に郵送し、返信用封筒で回答を返送、集計結果年末予定、結果は次回審議会に提出できる見込み。

○使用料見直しスケジュール変更について

・消費税増税、水道料金改定、使用料改定続くことによる市民生活への影響考慮
・今後定める基本方針に従って庁内に見直しを指示、説明会実施、見直し作業支援などを丁寧に進める。

以上のことから、スケジュールを変更し、今年度基本方針正式策定、来年度、見直し作業・条例改正、再来年度（R3 年度）施行とする。

○委員の任期について

・現任の 2 年任期が来年 2 月末で満了となる。
・現在策定している行革指針・計画が来年度末をもって終了となり、来年度は新たな指針、計画策定の重要な年となる。行革に対する市民や議会の関心も高く、この審議会の位置付けはますます重要となっている。
・今後も市民と行政一体となった行財政改革を進めていく上でもぜひみなさんのお力をお借りしたい。引き続きの就任をお願いしたい。

◇次回審議会開催予定日

今年度最終となる審議会について、来年 1 月下旬ごろを目途に開催したい。日程調整をしたうえで決定しお知らせする。

以上